

令和7年度

定期監査報告書

令和7年11月

大津町監査委員

目 次

1	監査の種類	P 1
2	監査を執行した監査委員	P 1
3	監査の期日・場所	P 1
4	監査の対象	P 2
5	監査の着眼点及び主な実施内容	P 2
6	町の組織図	P 3
7	監査の結果及び意見	P 4 ~
	総務部	P 7 ~
	住民生活部	P 9 ~
	健康福祉部	P10~
	産業振興部	P12~
	都市整備部	P14~
	工業用水道課	P15
	教育部	P16
	会計課	P19
	農業委員会	P20
	議会事務局	P20

1 監査の種類

定期監査（地方自治法第199条第4項の規定による監査）

2 監査を執行した監査委員

吉永 正哉 監査委員 豊瀬 和久 監査委員

3 監査の期日・場所

期日	課局等名	場所
9月 24日(水)	会計課	委員会室 403 又は各施 設、出先 機関等
29日(月)	美咲野小学校、人権推進課	
30日(火)	大津北中学校、護川小学校	
10月 1日(水)	財政課、総務課	
2日(木)	防災交通課	
3日(金)	総合政策課	
6日(月)	環境保全課、住民課	
7日(火)	税務課、福祉課	
14日(火)	子育て支援課、健康保険課	
15日(水)	介護保険課、農政課	
27日(月)	商業観光課	
28日(火)	農業委員会、企業振興課	
11月 4日(火)	建設課、都市計画課	
5日(水)	大津保育園、下水道課、工業用水道課	
6日(木)	学校教育課	
7日(金)	学校給食センター	
10日(月)	教育施設課、生涯学習課	
12日(水)	公民館、議会事務局	
14日(金)	図書館	

4 監査の対象

令和 7 年度執行の全部局に関する事務

5 監査の着眼点及び主な実施内容

令和 7 年度における町の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また町の経営に係る事業の管理が予算の趣旨に沿って合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、あらかじめ提出を求めた監査調書、関係諸帳簿類および関係職員からの聴取により、予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営、物品の出納・保管状況等について確認した。

これらを踏まえ、例月出納検査や決算審査の結果も考慮に入れながら、大津町監査基準（令和 2 年監査委員告示第 1 号）に準拠して監査を行った。

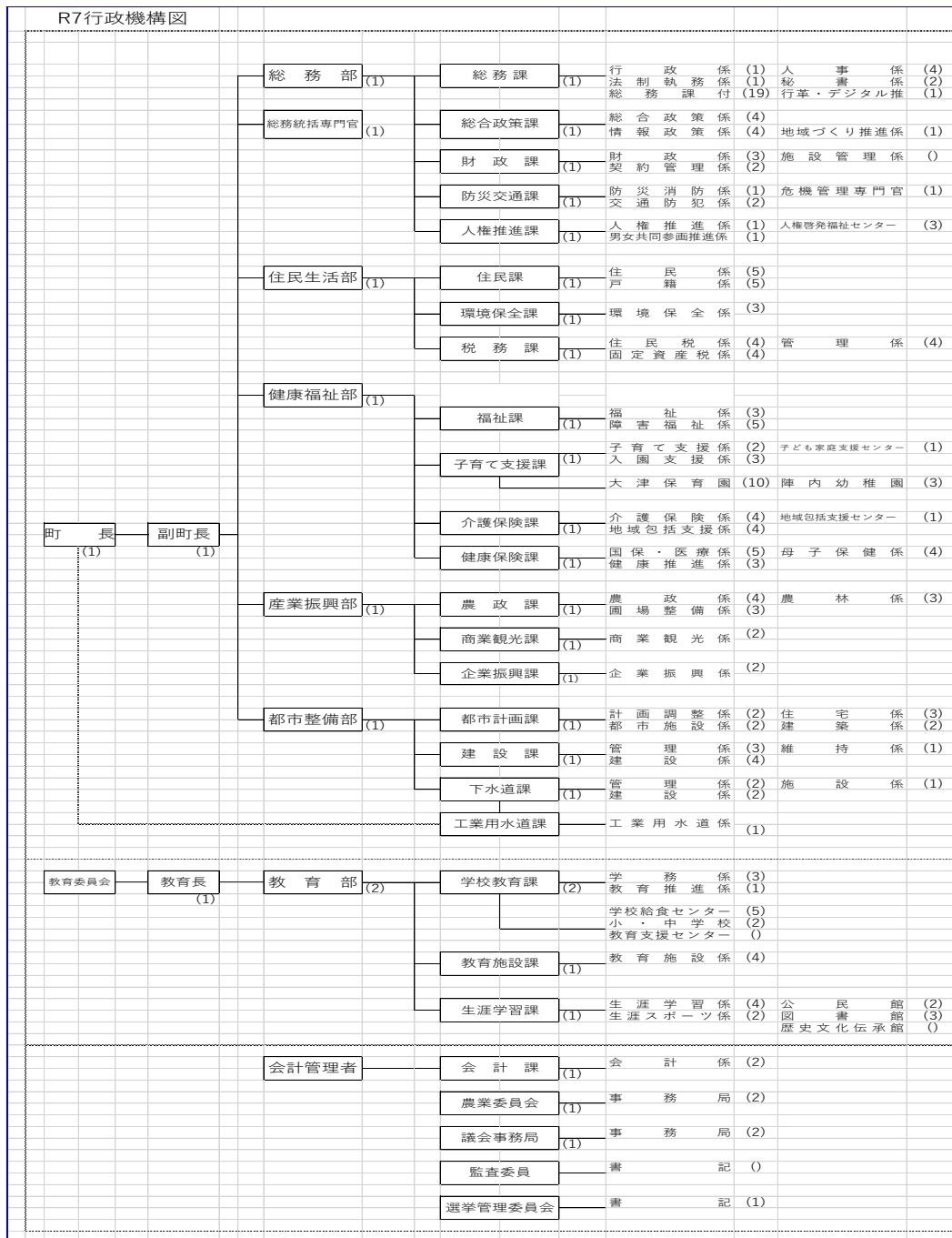
6 町の組織図

令和7年4月1日現在の組織及び職員の人員配置は、次のとおりである。

特別職3人 一般職232人（短時間勤務職員6人含む）

【職員定数242人】

※（）は兼務



* 大津町職員の定数に関する条例第4条により、育児休業中、休職中の職員は定数外

7 監査の結果及び意見

令和7年度の定期監査は32の部署を対象に実施し、監査の結果、不適切な支出や重大な法令違反等の事案はなく、監査の範囲内では概ね適切に執行されていると認められた。

町を取り巻く社会経済が大きく変化する一方で、住民のニーズも多様化しており、その対応に苦慮している実態が見て取れる。このような状況下で町のさらなる発展と住民の負託に応えるためには、職員の意識改革やスキルアップが求められる。

なお、定期監査結果を踏まえた意見は以下のとおりである。

（1）振興総合計画と財政計画について

町の羅針盤といわれる「振興総合計画」の見直し作業が、各課において現在進められている。

振興総合計画は町の最上位計画であり、町が目指すべき方向を示すとともに、その具体的な姿として基本構想および基本計画が策定されるものである。

昨今のTSMC進出関連をはじめとするさまざまな社会情勢の変化に対応するため、インフラ整備など多くの事業が今後見込まれている。住民の声にしっかりと耳を傾け、さらなる職員の知恵と創意工夫により、町長をトップとして職員一丸となった取り組みによって、新しい時代の幕開けにふさわしい事業展開を期待する。

一方、事業を推進するうえで不可欠なのが財源である。中期財政計画についても現在策定中であり、振興総合計画と整合性を持った財政計画はもちろん、今後の長期展望を見据えた財政運営が重要である。

また、今後見込まれる公共施設の改修などについても、各種公共施設整備計画に基づき、年次的な計画のもとで着実に進めていただきたい。

事業推進にあたっては、財源ありきではなく、事業の必要性や効果を検証したうえで、より有利な財源を確保することが重要であるのは言うまでもない。

近年の急激な社会情勢の変化を踏まえれば、財政計画も逐次見直しを行い、最新の財政状況を全庁的に共有しながら施策の推進に取り組んでいただきたい。

（2）組織体制について

多種多様化する行政需要に対応するため、全体的な業務量も増加しており、一部の課では職員の負担が増している状況が見受けられた。職員の健康管理の面からも配慮が必要である。

リスク管理の観点からも、人員不足などによる事務・事業執行の遅延や事務処理ミスの発生、住民サービスの低下が起こらないよう留意する必要がある。

引き続き、適正な人員配置を確保するとともに、各部課において職員の業務量の把握と業務分担の見直し、部内間での連携はもとより、部局を超えた協力体制の構築についても検討していただきたい。

また、各種事業の推進にあたっては、どの部署が総合調整機能を担うのかを明確にし、全庁的な取り組みを進めていただきたい。

各種課題は複雑・多岐化しており、専門性を持った職員の育成と組織体制の強化が求められている。個々の職員のスキルアップに努めるとともに、事業内容によっては民間への委託も進め、行政サービスの向上につなげていただきたい。

今後も新たな行政需要への対応により職員の負担増が懸念されるため、先般実施した役場各課の業務量調査で浮き彫りになった業務効率化の可能性がある項目について再度検証し、DXのさらなる推進により効率化の早期実現を図っていただきたい。

（3）契約事務などについて

契約事務については、概ね適正に処理されているが、例外的に認められている随意契約の一部の事務において、地方自治法に基づく随意

契約の理由を適切に説明できない事例が見られた。

担当業務によって取扱件数に大きな差があり、職員の知識や経験にも差が生じている状況である。知識の習得はもちろん、監督職員による積極的な指導も求められる。また、規則やマニュアルに沿った事務が確実に行えるよう、全庁的に職員への周知徹底を図っていただきたい。

委託事務において、一部にやや不十分な事務手続きが見られた。積算を行うにあたっては、根拠を明確にし、仕様書や契約書により契約内容が確実に履行されているかなど、必要に応じて指示を行うとともに、進捗状況も逐次確認し、最終的な完了確認を十分に行っていただきたい。また、安易に前例踏襲とならないよう、契約事務全般について十分に確認を行っていただきたい。

■ 総務部

【総務課（選挙管理委員会）（固定資産評価審査委員会）】

○主な業務

町政運営の総合調整、行政区嘱託員関係事務、例規等の制定改廃、議会の召集及び議案関係事務、情報公開・個人情報保護事務、定員管理、職員人事・研修・給与・服務等に関すること、選挙事務、町長の秘書業務、行財政改革大綱、事務改善など

○意見

- ・多種・多様な行政需要に応えるため組織の再編やスリム化についての検討が必要な時期にきているのではないか
- ・業務委託やDXの更なる推進により行政サービスのさらなる向上に努めていただきたい
- ・専門性を持った職員の育成や資質の向上のため職員研修のさらなる充実など人材育成に力をいれていただきたい

【総合政策課】

○主な業務

重要政策の企画調整、府内連携・調整、電子計算組織の総合調整業務、振興総合計画、ふるさと納税、公共交通、空き家対策、統計法に基づく調査、熊本地震に伴う復旧・復興計画、ホームページに関する事務、電子自治体、自治体DX、地域づくりなど

○意見

- ・以前からの懸案事項については、改善できているものもあるが、できていない事項については早期改善に向けてしっかりと取り組んでいただきたい
- ・各種施策における総合調整機能にしっかりと取り組んでいただきたい

【財政課】

○主な業務

財政計画、一般会計及びその他特別会計の予算編成や補正、決算統計、交付税、起債、町有財産管理、庁舎管理、入札事務など

○意見

- ・入札業務について各課への指導を徹底してほしい。また随意契約の考え方についても職員研修を行うなど知識の向上に努めていただきたい
- ・役場駐車場の管理方法について、現行のやり方が最善なのか、また、住民にとって使いやすいのか充分検証していただきたい
- ・公用車の管理について、定期的な点検など不備がないように徹底していただきたい
- ・遊休資産については、リストアップはされているが、それぞれの土地について今後の利活用をそれぞれ整理していただきたい
- ・財政計画については、職員全体で共有するのはもちろん、その内容、状況についても職員全体が理解できるような取り組みをお願いしたい

【防災交通課】

○主な業務

防災防犯、消防団、国民保護法、交通安全、消費行政など

○意見

- ・地域治安の観点から防犯カメラの増設や今後の維持管理方法の方について検討をお願いしたい
- ・交通安全の観点から道路白線整備については、関係各課と協議を進め年次計画的に対応をお願いしたい

【人権推進課（人権啓発福祉センター）】

○主な業務

人権教育・啓発事業、男女共同参画推進事業、人権啓発福祉センタ

一管理運営など

○意見

- ・地域改善事業施設については、現在未使用で、今後活用される見込みのないものは、関係課と協議を行い早期の処分に向けて進めていただきたい
- ・人権啓発福祉センターの果たす役割として、時代の変化に対応した事業運営の検証をお願いしたい。

■住民生活部

【住民課】

○主な業務

諸証明交付・発行、戸籍住民基本台帳事務、在留管理事務、年金関係事務、個人番号カード交付事務、パスポート発給事務など

○意見

- ・誠実な窓口対応により更なる住民サービスの向上と住民満足度の向上に向け取り組んでいただきたい
- ・職員の心身の健康管理にも充分配慮いただきたい

【環境保全課】

○主な業務

廃棄物の処理及び清掃等の環境衛生、騒音・振動・悪臭に関すること、エネルギーに関する業務など

○意見

- ・転入者などへのゴミ出しルールの周知徹底やごみの減量化に向けた取り組みについてなど町民への積極的なPRをお願いしたい
- ・増加傾向にある各種住民相談については、限られた中での人員体制であるが、しっかりと対応にあたっていただきたい

【税務課】

○主な業務

町県民税・法人町民税・軽自動車税・固定資産税・国民健康保険税の賦課事務や異動・変更処理、収納・滞納整理事務、納税相談など

○意見

- ・宿泊税については、財源の使途など役場関係課における調整や外部団体等への丁寧な説明をお願いしたい
- ・収納対策については、税の公平性の観点から適切に取り組んでいただきたい
- ・現状事務においても、アウトソーシングできることはないか検討をお願いしたい

■健康福祉部

【福祉課】

○主な業務

社会福祉事業、地域福祉事業、災害救助に関する事務、生活困窮者自立支援事業、生活保護事務、障がい児・者福祉事務など

○意見

- ・民生委員のなり手不足については、全国的な課題ではあるが、委員の選定方法について何らかの工夫・対策が必要ではないか
- ・町社会福祉協議会への委託事業については、単に任せることではなく、町として何をしてもらうのか明確にしたうえで、内容を精査・検証し、必要に応じて指導監督すること

【子育て支援課】

○主な事業

幼稚園・保育所事業、放課後児童健全育成事業、子ども・子育て支援制度、要保護児童対策、児童手当など

○意見

- ・人口減少の中、いかに子育てをしやすい環境整備に努めるかが重要であり、認定こども園については、関係課とも十分協議を行い、地元地域や保護者の意見集約をお願いしたい
- ・こども誰でも通園制度の周知、PRを行っていただきたい
- ・専門的職員（社会福祉士など）の配置体制について検討をお願いしたい

【大津保育園】

○保育方針

【めざす子ども像】「すなおであかるく思いやりのあるこども」

○定員及び園児数（監査実施時）

定員 120、園児数 89

○意見

- ・令和10年度の認定こども園開園に向けて交通安全対策などスムーズに移行できるように関係者とも充分協議を進めていただきたい
- ・公立の認定こども園としての役割を果たし、これからの大津町を担っていく子供たちの成長をしっかりと見守った保育を引き続きお願いしたい。

【介護保険課】

○主な業務

介護保険の保険給付・賦課・徴収業務、高齢者支援、介護予防事業、包括的支援事業など

○意見

- ・介護給付費の抑制につながるような介護予防事業の推進のため関係課とも連携し、町独自の事業展開を検討していただきたい
- ・介護事業における各種事業の内容については、利用者の意見を踏まえ、検討していただきたい
- ・地域包括支援センターについて、直営又は、委託など今後の運営方

針について検討をお願いしたい

- ・相談者の実態を把握し、例えば、非課税世帯のみなど各種事業のサービスのあり方を検討していただきたい

【健康保険課】

○主な業務

国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業事務、各種健康診断、健康づくり事業、予防事業、母子保健事業、食生活改善事業など

○意見

- ・国保財政が厳しい状況を踏まえ、健康予防事業をさらに強化し、また、若い頃から健康について考える機会の創出など工夫していただきたい
- ・子育て・検診センターの将来構想については、大局的なまちづくりの観点から今後の方針性を検討すべき時期にきているのではないか

■産業振興部

【農政課】

○主な業務

農林畜産業の振興、農業振興地域整備計画、森林整備計画、圃場整備事業、多面的機能支払事業、かんがい排水事業、鳥獣保護及び鳥獣捕獲許可事務、農地等・林業災害復旧事業など

○意見

- ・地域改善事業施設などの遊休地については、関係課とも協議を行い、地域の活性化につながるような売却について検討をお願いしたい
- ・環境へ配慮した農業悪臭対策や農業の効率化としてスマート農業の更なる推進にも努めていただきたい
- ・圃場整備事業の推進にあたっては、事業反対者へは丁寧な説明を行い、地元地権者全員同意での事業推進をお願いしたい

- ・鳥獣対策については、メンバーの高齢化を踏まえ後継者育成にも力をいれていただきたい
- ・土木技師が不足している状況であり、行政サービスの低下を招かないように人事担当課との調整をお願いしたい
- ・ふれあい公園や高尾野森林公園など、町民にとって有益な施設となるように活用方法について検討をお願いしたい
- ・空港アクセス鉄道開通に伴う新駅構想プランを早めに関係課との調整を行っていただきたい

【商業観光課】

○主な業務

商業・観光・漁業の振興、計量に関すること、観光施設整備など

○意見

- ・観光協会の組織体制について、本来の姿がどうあるべきか検証を行い、現行の運営方法でいいのか、どのような成果をだすのかなど、今後の進むべき方向性を明確にしていただきたい
- ・創業支援補助金については、補助内容など検証し、これまで同様ではなく、必要に応じた予算要望につなげていただきたい
- ・まちづくり交流センターへの委託業務について、その内容をしっかりと把握し必要に応じて指導をお願いしたい
- ・各種業務委託については、積算内容の精査を行い、見積もりのみに頼らない仕組みづくりをお願いしたい

【企業振興課】

○主な業務

工業の振興、企業誘致、工業団地に関する業務など

○意見

- ・工業団地については、令和9年度の分譲開始に向けてしっかりと取り組んでいただきたい。また、売却単価については、住民が納得できるような説明をお願いしたい

- ・地元雇用についても企業等との交流会・懇談会等を通じて積極的取り組みをお願いしたい

■都市整備部

【都市計画課】

○主な業務

都市計画関係事業、国土利用計画、開発行為・建築確認に関すること、公園管理、公共施設の営繕、熊本地震からの復興に伴う各種事業、公営住宅入退去、公営住宅修繕・管理など

○意見

- ・都市計画マスタープラン等、各種計画の策定にあたっては、住民の意見を充分反映した内容となるようお願いしたい
- ・民間の開発については、町の開発指導要綱に基づき、事業者への適切な指導をお願いしたい
- ・入居者の居住環境・生活利便性向上のための公営住宅整備については、入居者の意見を充分踏まえ、古い住宅などからの集約を早めに対応していただきたい
- ・家賃滞納者への徴収対策をさらに強化していただきたい

【建設課】

○主な業務

道路橋梁新設改良事業、維持管理事業、公共土木災害復旧事業など

○意見

- ・三吉原北出口線の道路拡幅事業については、用地取得など大変な業務ではあるが、事業の進捗に遅れがでないよう取り組みをお願いしたい。用地交渉が難航する場合、一部内容変更も考慮した事業の推進も必要ではないか。まずは、交差点改良などできるところから事業の実施を行うことも必要ではないか

- ・渋滞対策、及び、セミコンテクノパークへのアクセス向上として、ホンダ技研南通り線の延長の（T S M C 方面に向けて）検討をお願いしたい
- ・工事発注件数も多くあり外部委託への検討など、事業の進捗において、職員に無理がこないように配慮をお願いしたい

【下水道課】

○主な業務

公共下水道・農業集落排水事業、浄化センター及びポンプ場の維持管理など

○意見

- ・下水道終末処理場など施設の更新については、年次計画に基づき整備を進めていただきたい
- ・下水道区域における未整備地区についても、計画的な整備をお願いしたい
- ・農業集落排水については、今後の人口の推移を見ながら他区域との統合も検討していただきたい
- ・下水道の未納対策は、受益者間の不公平につながらないように対応をお願いしたい
- ・使用料の値上げも必要ではあるが、コスト削減の取り組みも併せてお願いしたい

■工業用水道課

○主な業務

中核工業団地内の企業への工業用水道の給水と施設の管理運営など

○意見

- ・工業用水道の給水が停止し、事業者へ迷惑がかかることがないように、水道企業団とも連携し、予備ポンプへの早期対応や第5水源地の検討を早急にお願いしたい

■教育部

【学校教育課】

○主な業務

学校教育における事業、学校予算、就学援助、教職員の服務、人材育成に関することなど

○意見

- ・住民サービスの低下につながらないように人材育成に努めていただきたい
- ・各学校に配置している学習支援員については、他自治体と比較して手厚い対応であり、児童、生徒の学力の向上につなげていただきたい
- ・学校への各種補助金について、通帳の原本を確認するなど管理方法について検討していただきたい
- ・教育施策について、子どもや保護者との対話の場を大切にしていただきたい

【学校給食センター】

○主な事業

給食調理、給食センター管理運営など

○意見

- ・10年以上値上げをしていない給食費については、物価高騰の影響もあり値上げの検討は必要であるが、現在の国の動向も注視し、保護者の理解を得られるようにしっかりと対応いただきたい
- ・学校給食センター建替え等の今後の方向性を明確に定め、それに向けた具体的な取り組みが必要ではないか
- ・会計年度職員の不足がでないよう処遇改善の検討も必要ではないか

【大津北中学校】

○令和7年度教育目標

「「誇れる北中」の実現」

○学級数及び生徒数

学級数 2 9、生徒数 7 8 9 (令和 7 年 4 月現在)

○意見

- ・学校と教育委員会が密に連携し、課題の解決に向けて取り組んでいただきたい

【美咲野小学校】

○令和 7 年度教育目標

「ふるさとを愛し 自ら考え 行動する 美咲野っ子の育成」

○学級数及び児童数 (令和 7 年 5 月現在)

学級数 2 1、児童数 5 0 1

○意見

- ・子ども達が健やかに成長できるよう先生方が一丸となり、また、教育委員会とも連携した課題解決に向けた取り組みをお願いしたい

【護川小学校】

○令和 7 年度教育目標

「認め合い、学び合い、鍛え合い」

○学級数及び児童数 (監査実施時)

学級数 8、児童数 1 8 7

○意見

- ・学校と教育委員会が密に連携し、課題の解決に向けて取り組んでいただきたい

【教育施設課】

○主な事業

教育委員会所管施設の整備計画及び管理、教育施設の營繕整備、学校備品・伝票会計に関することなど

○意見

- ・業務委託において、経費削減の観点からも個別に分散して委託するのではなく、まとめられるものはまとめた委託検討をお願いしたい
- ・老朽化した学校施設については、個別計画に基づき、計画的な改修をお願いしたい
- ・学校現場の要望をしっかりと踏まえ、子どもの学習環境整備のために予算化が必要な事項については、検討をお願いしたい
- ・学校教育課とも連携し・保護者の声を各種施策へ反映していただきたい

【生涯学習課】

○主な事業

生涯学習の推進、青少年教育、文化・芸術振興及び文化財保存、生涯スポーツ、体育施設や生涯学習施設の管理運営など

○意見

- ・矢護川コミュニティーセンターや野外活動研修センターの今後の方針性を明確にし、活用方法を検討いただきたい
- ・歴史文化伝承館については、さらなる入館者数の増につながる取り組みをお願いしたい
- ・総合運動公園をはじめとした指定管理については、住民サービスのさらなる向上につながる取り組みをお願いしたい
- ・部活動の地域移行については、生徒にとって望ましい持続可能な部活動の実現に向けての取り組みをお願いしたい。

【公民館】

○主な事業

公民館の管理及び運営、公民館講座、文化ホール事業など

○意見

- ・文化ホール事業や公民館講座については、住民のニーズを把握し、それに沿った内容の充実に努めていただきたい
- ・文化ホール、生涯学習センターの設備の改修については、個別施設の年次計画により対応をお願いしたい
- ・今後の公民館施設の方向性については、全序的なまちづくりの計画において検討していただきたい

【図書館】

○主な業務

図書貸出業務、読み聞かせ会、施設管理運営など

○意見

- ・開かれた図書館、また、地域の交流の場となるよう引き続き、人が集まつてくる仕組みづくりをお願いしたい

■会計課

○主な業務

歳入歳出事務、資金管理、物品の出納・保管・処分関係、源泉徴収関係事務、

歳出伝票審査、適正出納事務指導、出納計算書による現金・帳票・証拠書類の照合、決算の調整・作成など

○意見

- ・キャッシュレスの対応など、住民サービスの向上と事務の効率化のための対応をお願いしたい。
- ・基金について、効果的な公金管理の運用方法を研究していただきたい

■ 農業委員会

○ 主な業務

農業委員会定例会の開催、農地法関係事務、農業経営基盤強化促進法に関する事務、農業者年金、耕作放棄地に関することなど

○ 意見

- ・ 農地転用システムの新規移行を早急に対応していただきたい
- ・ 農地転用の行政分析を行い、農業政策へ活かしていただきたい
- ・ 農業推進員との連携により耕作放棄地の解消にも努めていただきたい

■ 議会事務局（監査委員）

○ 主な業務

議会運営、議会広報、議員研修、監査に関する事務など

○ 意見

- ・ 情報発信について、様々な手法によりさらに充実をしていただきたい
- ・ 政務活動費のあり方については、議会内でしっかりと議論を行い、住民へ説明ができるような対応をお願いしたい